

今後の女子再就職援助 対策のあり方について

(概 要)

昭和62年3月

財団法人 婦人少年協会
女子再就職に関する研究会



ライフサイクルの変化に伴い、女子の再就職ニーズは高まっているが、大企業を中心に終身雇用慣行の一般的な我が国では、女子の再就職は難しい状況にある。しかしながら、今後経済社会が変化する中で、再就職女子の活用は重要な課題となってくるところから、本研究会では、その現状と問題点の分析のうえにたって、今後の再就職援助対策の方向と具体的方策の提言を行った。その概要は次の通りである。

I 女子の再就職をめぐる今後の展望と問題点

1 経済社会の変化と再就職女子の活用

今後の産業・就業構造と労働力供給構造の変化の中で、再就職女子の活用の必要性は益々高まっていくものと考えられる。

- (1) 出生児数の減少、平均寿命の伸長によるライフサイクルの変化、高学歴化による職業観の変化、家事労働の軽減等により、就業を中心として女子の社会参加意欲は高まっており、特に育児期後の再就職を希望する者が増加している。再就職希望者の中には、専門的知識・技術やキャリアを持つ者が次第に増加しつつあり、これらの専門的知識やキャリアを活用することは女子自身にとってのみならず社会にとっても重要となっている。
- (2) 今日の我が国経済は、マイクロ・エレクトロニクスを中心とする技術革新と情報化及び国際化が急速に進展するとともに、国民のニーズの多様化に伴う経済のソフト化・サービス化の進展により、第三次産業の占める割合が高くなっている。製造業においても筋肉的労働は機械に置きかえられ、これに代って研究技術開発、企画・情報処理、販売・営業等の間接部門の労働が増大している。こうした国民経済の高度化の中で、それに対応する物とサービスを生みだすために専門的知識と経験が必要とされるなど、職業の専門技術化、ホワイトカラー化が進行している。

今後、労働力需要の増大が見込まれるものとしては、サービス経済化の進展による情報関連分野の「プログラマー」「システムエンジニア」や「営業」「企画」「マーケティング」等々、従来男性の職場とされていた分野と都市化、生活の高度化、家族機能の変化に伴う教育、健康、福祉の分野で、従来家族の中で充足されていた労働の社会サービス化による労働力需要が考えられるが、こうした分野は女子の能力が十分発揮できる分野である。

- (3) 一方、労働力供給構造についてみると、新規学卒者が1990年代前半以降減少傾向に転じる中で、人口の高齢化は今後とも進行することが見込まれ、育児等のため一旦家庭にあった主婦の労働市場への参入は一層増大するものと思われる。

特に今後、専門的知識・技術やキャリアを持つ再就職女子の比率が高まるとともに、育児期以降、長期的、本格的に就業するという傾向が一層強まるものと思われる。多様な就業形態や職種の広がりが、女子の再就職希望者に一層選択の幅を広げることにより、今後における産業・就業構造に見合った労働力の安定供給源として再就職女子の果たす役割は益々大きくなるものと考えられる。

2 女子再就職の現状と問題点

(1) 再就職を希望する女子の現状

- 退職前の職業経験が比較的短く、専門的知識に欠ける者が多いこと
- 就職にあたって育児等の制約があるため職業選択の幅が狭いこと
- 離職期間中に技術等の変化に対応した職業知識、技能の維持向上を行えないこと
- 自己の職業生活設計を持たず、安易な求職、就労態度がみられること

(2) 企業の受入れ状況

- 前職で培われた能力、経験をいかし評価するような再就職の機会が十分に提供されていないこと
- フルタイム労働の場合は、特に採用年齢の制限が厳しく、雇用機会が限られていること

II 女子再就職援助対策の方向と具体的方策

1 キャリアパターンに応じた能力開発

(1) 多様な教育訓練機会の提供

女子再就職希望者のキャリアパターンとニーズの多様化に十分対応できるような広範な教育訓練機会が提供され、これらの機会を再就職希望者が適切に選択することが可能となることが再就職の実現にとって必要である。このためにはそれぞれの機関が、再就職ニーズの高まりに着目して、その教育訓練の内容の見直しを行うとともに、職業能力開発関係諸機関の相互の連携が必要である。

イ 公共職業訓練施設における能力開発の充実

公共職業訓練については、技術革新の進展等の環境変化に対応しつつ、訓練の多様化と高度化を図っていくことが必要である。特に今後は女子再就職希望者等のニーズの増大が見込まれる情報処理、OA機器、老人福祉サービス等に関する訓練の拡充、再就職者等に対して高度の専門的能力を付与するための訓練プログラムの開発等を進める必要がある。

また、家庭の主婦等のニーズに応じるため短期間の能力再開訓練の拡充に努める必要がある。

ロ 婦人就業援助施設における技術講習等の充実

婦人就業援助施設は婦人を対象とする施設であり、就業に関する相談

・指導、技術講習機能を一体的に持つという特色を今後さらにいかしつつその機能の充実を図る必要がある。特に、技術講習については、サービス経済化の進展や高齢化に対応し、情報処理、デザイン広告、家事サービスや老人介護のほか、多技能が修得できる複合的科目（簿記＋ワープロ、販売＋レタリング、販売＋ワープロ等）など多様なコースを一層充実させていくことが望まれる。また、これらの講習受講が確実に就職に結びつくためには、地域の事業主団体や企業等との連携による講習の実施、講習プログラムに職場見学、実習の時間を設けること等が必要となる。

ハ 専修学校、通信教育、放送大学等の活用

専修学校においては、一般課程において再就職ニーズを考慮した科目が設定されることが望ましく、このための研究が専門的機関等において行われることが期待される。

通信教育は、家庭にいる主婦等の再就職希望者に向けた方法であるので、離職中の女子向けの通信教育プログラムの研究・開発が必要であろう。

放送大学は、再就職ニーズにあったコースの設定を行うことができればかなり効果的な方法になりうると考えられる。

大学・大学院は、生涯学習の視点から社会人への門戸開放が基本であるが、特に専門課程において資格を有する再就職希望者へのリフレッシュ講習等の機会を提供することが望ましい。

さらに、上記の諸機関においてそれぞれの機能を効果的に発揮させるためには通信講座と放送大学との提携等が必要である。

ニ 企業内等における教育訓練

企業においては、再就職女子の中途採用に当たって、適切な能力再開

発、リフレッシュ教育の機会を設けることが望ましい。また、業界団体等が実施する場合にそれを促進するための援助措置等の検討が必要である。

さらに、公共職業訓練施設、婦人就業援助施設に委託することも適切であるので、これが可能となるようこれらの施設の機能の拡充が図られることが望ましい。

また、入職後の再就職女子に対してもキャリア形成が可能となるようOJTをはじめ十分な教育訓練が行われることが期待される。

(2) 自己啓発の促進

育児期間中の再就職希望者については、家庭内において可能な形態で自己啓発を継続することが重要であるが、通信教育等の受講負担は主婦等にとっては必ずしも容易なものではない。このため、離職期間中に通信教育講座等を受講する者に対して、それに要した費用の一部を公費で助成するための新たな制度の検討がなされることが望ましい。

また、適切な再就職の実現のためには、学校教育、職業教育において、長期的視野に立った職業生活設計の重要性を認識させるなど、女子の就業意識の向上を図ること及び婦人就業援助施設等で実施される就業前準備講習等において再就職希望者に対し、職業設計の必要性等について自覚を促すことが望ましい。

2 職業能力評価システムの拡充

女子再就職希望者の中には、相当程度のキャリアを有する者もいるが、一部の資格職種を除いて、そのキャリアを再就業時に提示して適切な評価を受ける方法が十分でないので、職業能力評価システムの拡充について検討する必要がある。

(1) 技能検定制度等の拡充

技能検定は、職業能力評価の一つの方法として定着しているが、生産関連部門が中心であり、今後は事務やサービス関連の仕事についても評価の方法が検討され検定対象が拡大されることが望まれる。

また、現在多くの公的、私的な資格付与制度が存在するが、これらの資格の内容についても、急速に変化する産業社会の状況に応じて追加修正されることが望ましい。

(2) 企業内における評価システムの充実

社内検定制度により技能等の評価がなされることは、退職前に在職していた企業や企業グループへの復帰を希望する場合特に有効な制度である。

労働省の認定を受けた社内検定制度については、今後同制度の普及によって他企業への再就職においても一定の効果を発揮するようになることが考えられ、特に事務やサービスの分野においてこの制度が普及することが望まれる。

(3) その他の評価システムの検討

上記の方法のほかにも、外部労働市場に通用するようなキャリア評価システムが必要であり、在職中の職業経験や職業能力の到達点について客観的に評価、認定された結果を、何らかの形式で提示できるような新システムの検討が望まれる。その評価システムは少なくとも同一業界内で通用することができるよう、業界団体等において認定方法等が検討されることが望ましい。

また、現行の履歴書のフォームはキャリアの表示には十分なものとはいえないので、フォームの改善とともにキャリアを十分明示できるようなキャリアカード等の開発も必要である。

3 再就職機会の拡大

女子に対する中途採用労働市場は、我が国における年功序列、終身雇用慣行が根強いこと等から、一部専門職、パートタイム、派遣労働者等以外は著しく狭いのが実情であり、可能な限り再就職機会を拡大することが望まれる。

(1) 企業における再就職女子の活用

企業に対しては、再就職女子を長期勤続が可能な安定した労働力として活用することを促し、特に専門職等の活用等のための雇用管理の見直しや配置職種拡大等のためのノウハウの提供が必要である。このため、雇用管理のあり方に関する調査研究や再就職女子の受け入れを円滑にするための援助措置等を行う必要がある。

イ 年齢制限の見直し

女子を正規従業員として中途採用する場合は、かなり厳しい年齢制限が存在している。求人側及び職業紹介に当たる者は、その年齢要件が真に必要なか否かを見直し、能力、適性に応じた採用が行われるようそれぞれ努力することが望まれる。

一定の専門的資格をいかして就職する場合等は採用年齢の制限を見直す必要性がさらに高い。

ロ パートタイムからフルタイムへの移行制度

再就職女子の中にはパートタイム勤務で再就職し、その後家庭の条件が整ってからフルタイム勤務を希望する者も少なくないので、能力や意欲に応じて能力開発を行うことによりパートタイムからフルタイムへの移行が可能となるような制度の検討が望まれる。

(2) 再就職女子の適職の開発

再就職女子の適職としては、専門的知識・技能を有することによって男女を問わず広く適応できる職種、離職期間中の家事、育児、地域生活の経験

等が活用できる職種がある。前者には情報処理関連が、後者には福祉関連（老人介護、家事サービス、保育等）、家庭生活関連（インテリア・コーディネーター、キッチン・アドバイザー等の販売、営業関係、消費者サービス担当窓口）等が考えられる。

このため、今後の需給の予測を踏まえた適職開発の研究が必要である。

(3) そ の 他

新しい職種に関する検討結果を踏まえ再就職者向けの職業ハンドブック等の資料を作成し、再就職援助機関や再就職希望者に適切な情報を提供することによって、需給のミスマッチや安易な就労を防ぎ、円滑な再就職を促進することが必要である。

4 情報提供、相談機能の充実

女子再就職者に対する援助については、キャリアパターン等の違いによる多様なニーズに応えうるよう情報提供と相談・指導の援助が総合的、系統的に提供されることが必要である。このためには、職業安定所、婦人就業援助施設、働く婦人の家等が地域の実情に応じて連携しつつ、それぞれの機能を十分に発揮することが必要である。

(1) きめ細かな相談・カウンセリング等の実施

婦人就業援助施設、働く婦人の家においては、再就職希望者の状況に応じたきめ細かい相談指導を行うための適性検査、カウンセリングの実施が可能な体制の整備、充実が望まれる。

あわせて、相談指導に当たる者の資質の向上が不可欠であり、研修機会の拡充や指導のためのマニュアルの作成が必要である。

(2) 多様な女子のニーズに応じた就職前準備講座等の実施

これらの施設においては就職準備のための指導等が行われてきたが、主婦

等の再就職ニーズの増大を踏まえて、相談、指導の一環としての就職準備講座等の充実にさらに努めるべきである。

なお、講習の実施に当たっては、託児施設の充実についても配慮すべきである。

(3) 地域情報サービスシステムの設置

再就職に関する相談・指導等のための基礎データとなり、地域における再就職に関する各種の情報を即時に提供できるようなシステムが設置されるよう、具体的な検討が必要となっている。

このシステムにおいては各関係機関とのネットワーク化を図り、求人求職情報、職業訓練情報、民間の教育情報、職業紹介、家事援助、保育施設等の情報の提供が迅速、かつ的確になされることが望ましい。

(参考第1図)

(4) そ の 他

主婦等の再就職希望者のニーズを考慮すると、近年増加しているいわゆるカタカナ職種等を含め最新の職業に関する情報、知識を盛りこんだビジュアルでわかり易い資料の作成、提供が必要であろう。(参考第1表)

5 今後の課題

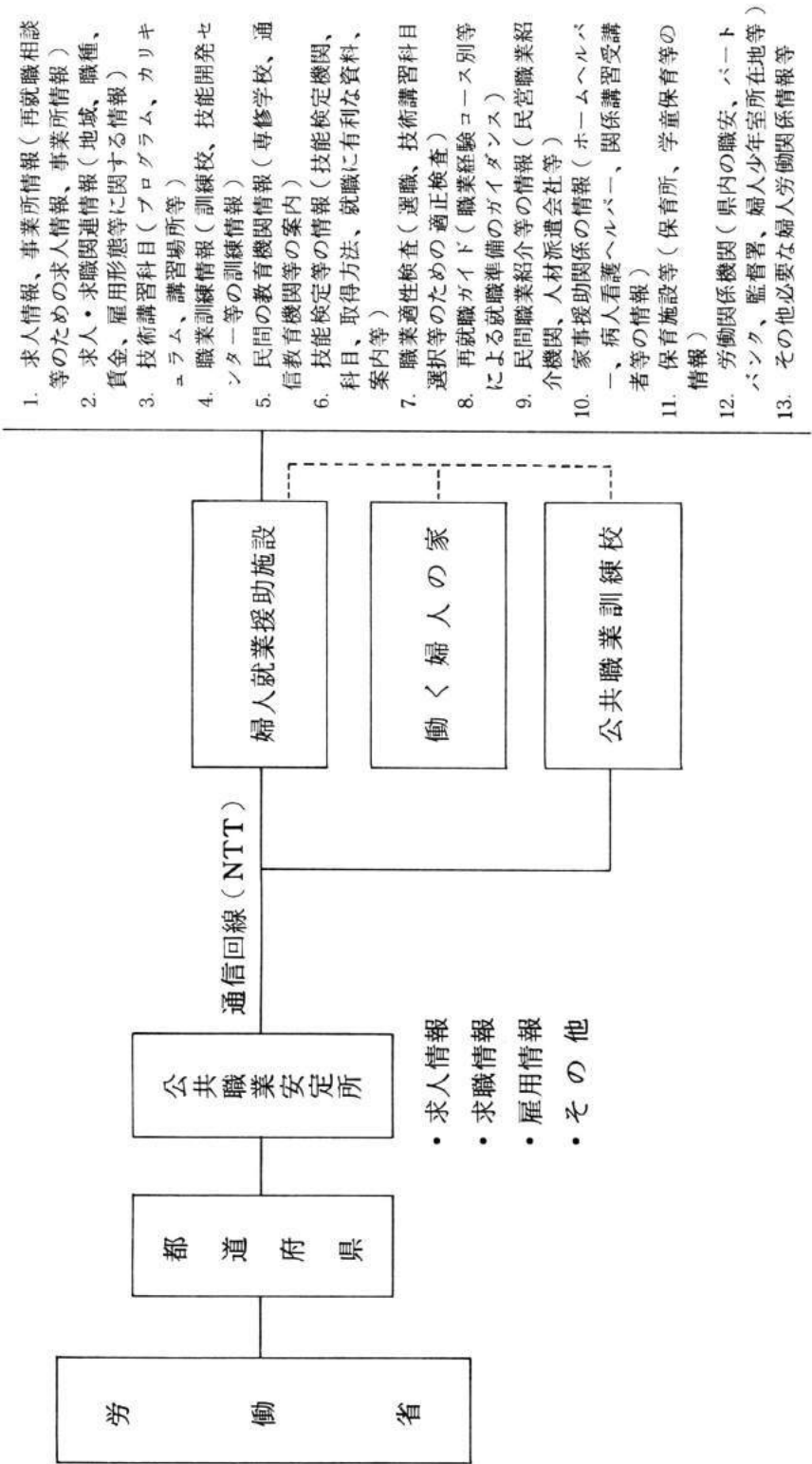
高齢化の進展に伴って、老人の介護等の問題が女子の就業に関しても様々な影響を与えることが考えられる。第一点は老人介護ニーズの増大に対応するマンパワーの確保の問題であり、第二点は老親の介護のために退職を余儀なくさせられたり、就業の安定を損なわされたりする労働者の増加の問題である。

このため高齢化社会の到来と女子の再就職援助の観点から次の点について対策を講じていくことが急務となっている。

- ① 介護サービス関連職種については、今後の再就職女子の参入分野としても適切な分野であると考えられる。これらの職種についての新規養成のため、多様な形態による教育訓練機会の拡充強化が必要である。
- ② 介護サービス分野への労働力供給を確保するための社会的な評価の確立と労働条件の改善が不可欠であり、このため技能評価制度等について検討することが必要である。
- ③ 地域における在宅介護ニーズの増大に対応するため、サービスの提供を希望する家庭等とサービス提供者を結びつけるための新しいシステムが必要であり、その具体化が検討されるべきである。
- ④ 老親介護のために退職した労働者の再就職援助策が必要であり、上記の諸対策の他、女子再雇用制度の対象をこれらの理由により退職した者にも拡大することなどが有効と考えられる。

(参考第1図)

地域情報ネットワークシステムの概要



(参考第1表)

女子再就職者活用職種例

職 種 名	勤 務 先	ポ イ ン ト
ソーイング・スタッフ	アパレル・メーカー 縫製メーカー サンプル・メーカー	服の縫製を専門的に行うスペシャリスト。 何よりも「縫製が好き」なことが大切。
リフォーマー	百貨店、クリーニング店、婦人服専門店のリフォーム・コーナー リフォーム専門店のフランチイズ方式の店	洋裁の特技が生かせる。 創意工夫が生かせる。 技術を身につけるための通学・通信講座がある。
インテリア・コーディネーター	住宅メーカー・販売会社 インテリア・デザイン事務所	住宅、オフィス店舗などの内装を調和よくまとめる。 ① 依頼主の要望をきき内装をアドバイスするコンサルティング ② 依頼主のイメージをデザイン画や図画で具体化するプランニング ③ プランに合せた壁紙、カーテン、家具などのセレクト
建築技術者	建築設計事務所 建設会社	建築士の資格2級は専門学校で得られる。見習い期間は約10年。現場管理も必要。主婦体験をいかす有望職種。
ハウジング・アドバイザー	住宅販売会社	購入希望者への物件の説明、資金相談、マンション建設の際のインテリア面のアドバイス等。資格（宅地建物取引主任者）取得が有利。
不動産鑑定士	不動産会社 個人事務所	資格取得が条件、試験は難関だが社会的評価が極めて高い。公平な第3者として不動産の経済価値を明確に判断するのが仕事。

職 種 名	勤 務 先	ポ イ ン ト
証券貯蓄アドバイザー	証券会社	仕事は証券の外交セールス、投信債券外交員の資格（日本証券業協会が年４回試験を実施）が必要。主婦の体験をもとに貯蓄のアドバイスができる。
マーケティング・リサーチャー	調査会社 女性が作った会社もある	仕事は商品開発に消費者のニーズを反映させるためのニーズ調査。 調査の企画、実施、報告書のまとめ。女性向け商品に使う側の視点で取り組む。
医療事務	医療機関	大別すると、①受付業務、②会計業務、③保険請求業務、④クラーク業務、⑤診療録管理業務。 個人医院では総合的な事務管理を行う。最近ニーズが高まっている医療秘書は病院長や医師の秘書業務。需要が多く即戦力になれる専門知識が必要。
医療ソーシャル・ワーカー（MSW）	医療機関 福祉施設 保 健 所	医療の一環として患者に社会的・心理的援助を行う。 入院費などの経済的事情、退院後の社会復帰の問題まで幅広く病気と闘う人の心の支えとなる。特別な資格はないが社会福祉学や心理学の知識が必要。国立病院勤務には公務員試験合格が前提条件。
リハビリ技術者	医療機関 老人医療施設 養護学校	人間に本来備わっている回復力や成長の力を訓練し、その力によって、失われた機能や障害を克服する方法、すなわちリハビリテーションの訓練を専門とする技術者。理学療法士（PT）と作業療法士（OT）がある。 養成校（約３年）を卒業して国家資格を得るのが条件。高齢化社会に向けニーズが高い。

職 種 名	勤 務 先	ポ イ ン ト
ワープロ・オペレーター	印刷会社 ワープロ販売・サービス会社	流行の技術で人気は高いが、将来オペレーターの数も増えるので、速さに加え、文章力やデザインセンスも要求される。在宅勤務、独立開業の可能性もある。商工会議所の技能検定試験がある。根気のいる仕事。
クッキング・アドバイザー	調理機器・食品メーカー又は販売会社	料理を通して自社製品を消費者に広めるのが仕事。料理教室の講師、商品を使った新しい料理を考え、宣伝用パンフレットにする。特に求められる資格はないが、健康への関心が高まっており、栄養士、管理栄養士の資格があれば有利。
経理ウーマン	一般企業	企業の金銭の動きを管理し、経営状況を数字で示す。そのための伝票整理、集計、台帳の作成、支払いの業務、コンピューターの使用が増加して事務処理が減り、仕事の幅が広がった。 仕事は大別して次の4つ。①毎日の金銭チェック、②決算期における貸借対照表、損益計算書など決算書の作成、③予算編成のための資料の作成、④金融機関からの資金調達、資金運営にかかわる事務業務。コンピューター化が進んでも簿記の知識が必要。パソコン、ワープロ、簿記の技術、資格が役立つ。
営業ウーマン	一般企業	“営業職が企業を支える”というほど重要なセクション。女性のソフトさを営業のより付加価値の高い仕事で活用と期待する企業が増えている。ニーズの多様化、消費者の商品知識の豊富さの中で顧客の立場に立ってアドバイスできるソフトなコミュニケーションが求められる。求められる営業の形が変わり女性の適性がより高くなっている。

職 種 名	勤 務 先	ポ イ ン ト
生命保険外交員	生命保険会社	仕事の場所は特定の企業もしくは特定地域の家庭。保険料金、保険給付を具体的に示しながら顧客のライフプランに合った保険を設計する。家庭対象では、生涯保障を設計するコンサルタント的色彩が強い。生命保険会社は全国に営業所をもっているため夫の転勤にも対応できる。
塾教師	学習塾 塾のフランチャイズ形式のものが出ている	学習塾へ通っている子供は小学生で3人に1人、中学生では5人に3人（都市銀行調査）。教員免許を採用の条件とする塾と資格の有無を問わない塾がある。 幼児教育には保母や幼稚園教諭の免許がいかせる。責任も重いが全力投球できる仕事。
日本語教師	日本語普及協会 語学学校	語学力、時事情勢の把握、人間的な幅の広さ等、問われる資質が多い。 実力次第で結婚後も続けていける。フリーで時間を選ぶことも可能。 ニーズが増加しており、今後専門職として確立される。
ヒープ（HEIB： Home Economists in Buisinessの略）	一般企業	企業内の消費者関連部門で企業と消費者のニーズを結ぶ仕事。 主な仕事内容は、消費者対応、市場調査、広報、マーケティング全般等。 多様な消費者のニーズに対応する豊かな商品知識と忍耐力が必要。 特に資格を必要としないが、消費生活アドバイザーなどの資格取得が有利。

職 種 名	勤 務 先	ポ イ ン ト
グリーン・コーディネーター	園芸店	観葉植物（グリーン）を使って店舗、オフィス、家庭の室内空間を装飾・演出する仕事。植物の仕入れ、コーディネート、搬入、手入を一括して請け負う。植物の種類、性質、鉢の素材など幅広い園芸知識が必要。「園芸装飾技能士」の国家資格がある。
D I Yアドバイザー （Do it Yourself の略：自分の手です るの意）	D I Y用品を扱うメー カー 商 社 小売店	「自分の手で自分の家をきれいにしたり直したりする」のにどんな材料を、どんな道具で、どのようにしたらいいか、商品や使用方法について専門知識を背景に説明し、その楽しさを広める仕事。D I Yは照明の取り付け作業、水道の補修、ガス台の取り替えや補修等の家庭内のあらゆる修理、補修、改善に関してアドバイスを行う。お客のニーズを読み取り、それに見合ったアドバイスがポイント。 「D I Yアドバイザー」の資格がある（日本D I Y協会の資格試験）。

